

令和 5 年度

住まいに関するデータを活用した空き家調査及び利活用促進事業

1 課題と目的

空き家問題について無関心な人は多く、従来の空き家対策である、広報誌などを利用した画一的な周知啓発だけでは、戸建住宅所有者が利活用に向けた具体的な行動に結びつきづらいことが課題であった。

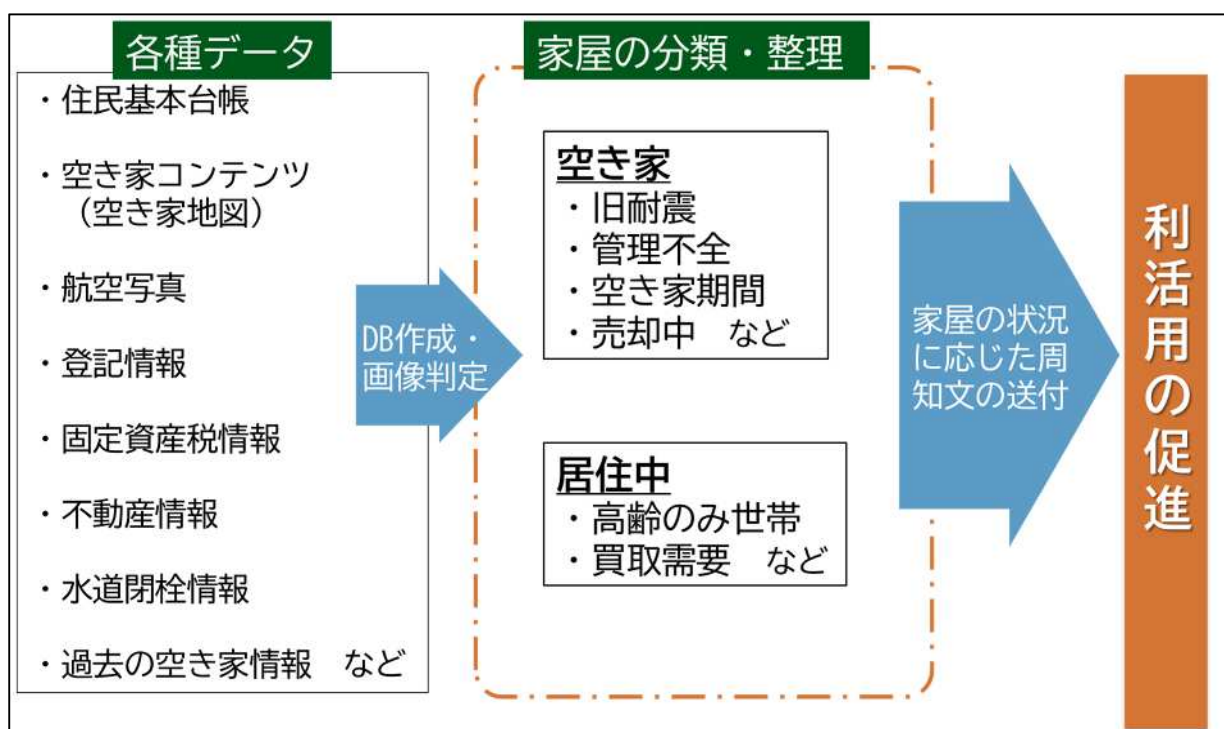
そこで、住まいに関する各種データ（住基情報や登記情報、航空写真等）からデータベースを作成し、市内の戸建住宅の分類・整理や、空き家判定を行うとともに、戸建住宅所有者が「自分事」として捉えられるよう、戸建住宅所有者の年齢や家族構成、家屋の管理状況等に応じた周知啓発を実施することで、効果的かつ効率的な利活用の促進を図る。

2 主な取組内容

- (1) データベースの収集
- (2) 空き家所有者及び居住者の分類
- (3) 将来空き家となる可能性の高い住宅の予測
- (4) 空き家所有者及び居住者に向けた通知文及びアンケートの送付
（空き家所有者：5,000 件程度、居住者：2,000 件程度の送付を予定）

事業実施期間：令和 5 年（2023 年）7 月 28 日～令和 6 年（2024 年）2 月 29 日

< 事業イメージ図 >



3 通知文案

- (1) 空き家所有者 … 資料 3 - 2
空き家と判定した家屋を対象
- (2) 管理不全な空き家所有者 … 資料 3 - 3
空き家と判定したもののうち、特に近隣に迷惑をかける可能性の高い家屋を対象
- (3) 高齢世帯の居住者 … 資料 3 - 4
年齢や世帯状況から将来空き家となる可能性が高い世帯を対象

4 スケジュール

- 空き家所有者及び居住者の分類 : 11 月下旬
- 通知文の発送 : 12 月中旬